



さらなる感染予防対策の徹底により学びの保障を

あやせ未来会議 佐竹 百里

●学校の感染予防対策について

Q 新型コロナウイルスへの感染確認後、迅速に対応するため、初動体制の整備が重要だが、臨時休業とする基準をどう決めているか。また、さらに感染が拡大した場合のオンライン学習への対応は。

A 保健所の指示を仰いでいるため、基準は作成していないが、保健所の逼迫状況により、学校が判断することも考えられるため、関係機関の助言も得ながら検討している。また、現在、下校後にタブレットを活用したオンライン学習を段階的に進めている。

Q 感染が怖くて学校に行けない子どもたちもいるようだが、出欠の扱いは。また、欠席する子どもたちが抱える悩みなどに対する心のケアは。

A 欠席ではなく、出席停止扱いとしている。また、担任が電話で話を聞き、必要に応じてスクールカウンセラーにつなげるよう努めている。

Q 国は登校できなくても学びを止めない取り組みが重要と示しているが、オンライン学習への取り組み状況は。

A 登校できない児童・生徒に対しては、授業を映像配信する準備を進めている。

Q 児童・生徒に対し、マスクの種類を指導しているか。

A 学校だよりなどを通して、不織布マスクの着用をお願いしており、現在、多くの児童・生徒が着用している。



市民が安心して出産を迎えることができる取り組みを

創政会 笠間 功治

●持続可能で活気あるまちづくりのため、市民が安心・安全に産を迎えるための取組推進について

Q 人口減少を抑制するとともに、年齢構成の変化によるまちづくりへの影響を軽減するためには、コロナ禍でも市民が妊娠・出産を前向きに考えられる体制の構築が必要と考えるが、取り組みは。

A 妊婦の方には、妊婦支援特別給付金を、子育て世帯には、ここにこ・しあわせ子育て商品券を支給している。今後も引き続き、妊娠を希望する市民が安心・安全に産を迎えることができるよう、取り組みを進めていく。

Q 妊婦の方が、感染対策としてタクシーの利用などで活用している、妊婦支援特別給付金を令和4年度も継続すべきと思うが、市の考えは。

A 服薬ができないことや妊娠後期は重症化リスクが高いことから、引き続き感染対策が必要と考えている。今後の感染状況を踏まえながら、継続を検討していきたい。

Q 若い子育て世帯を支援するとともに、定住人口の増加を目指すために、現在、支給している、ここにこ・しあわせ子育て商品券の増額を行うべきと思うが、どうか。

A 3年4月から支給を開始しており、事業効果や利用者への声を参考にしながら、見直しの判断をしていきたい。



第6波に備え療養者支援の充実と大規模な検査体制を

日本共産党 上田 博之

●市民の命と暮らしを守るコロナ対策を

Q 県は、医師会と訪問看護ステーションが連携して自宅療養者を見守る、地域療養の神奈川モデルを進めているが、本市も早急を開始しては。

A 座間綾瀬医師会が実施に向け調整している。市も関係者の間に入り、円滑な連携が図れるよう働き掛け、近日中に実現できると考える。

Q 神奈川県モデルでは、患者の容体が急変し意識を失った場合、最短で7時間、最長で31時間後の訪問となる。県と覚書を交わすことで、自宅療養者の情報が把握でき、市の支援が可能となるが、どうか。

A 健康観察や医療支援の実施主体は県である。覚書は締結しないが、生活支援では、相談に応じながら対応する。

Q 積極的にPCR検査などを行うことを求めるが、無症状の感染者が野放しになっている現状をどう考えるか。

A 感染者対策では、症状が出た時点で対策などをとる枠組みがあるため、その中で対処されていくと考える。

Q 変異株で子どもたちへの感染が拡大している。全ての児童・生徒が毎週自宅で抗原検査キットを利用できるように無償提供しないか。

A 2学期も感染対策を徹底していく。不安があれば、県が配布予定の検査キットを家庭で使ってもらいたい。



脱炭素社会への推進に向けた今後の取り組みは

公明党 松澤 堅一

●脱炭素社会への推進について

Q 昨今、地球温暖化による、熱波や洪水などの異常気象が世界各地で多発している。食料生産危機など、人類の生存を揺るがす影響があるといわれ、脱炭素社会の実現に多数の政策や技術革新が行われてきた。さらなる取り組みと低炭素なライフサイクルへの転換が必要となるが、脱炭素社会に向けた取り組みは。

A 国で改定が進められている、地球温暖化対策計画では、再生可能エネルギーの利

用促進や循環型社会の形成、事業者や市民への情報提供と活動促進が求められており、これらを踏まえた取り組みを推進する。公共施設には新たな設備導入を検討していく。

Q 脱炭素を推進する必要がある中、自動車メーカーでは、2030年代早期に全ての新型車を電動化すると計画している。部品の製造企業が多い本市は影響が懸念されるが、どう認識しているのか。また、今後支援が必要と考えるが、どう対応していくのか。

A 自動車関連部品を製造している企業では、電気自動車への移行を見据えた事業転換や技術開発が必要と考えている。また、積極的な事業転換を支援し、社会的価値を高める脱炭素経営には、補助事業での審査時の加算対象とするとともに、セミナーで脱炭素の必要性を発信していく。



市公式マスコットキャラクター「あやびい」

スマホやタブレットでかんたんに見られる！ 配信開始

あやせ市議会だよりがスマートフォンやタブレットから簡単に見られるようになりました。

無料アプリ「マチイロ」を入れて、読みたい広報誌を登録するだけです。発行日には自動でお知らせが届きます。



市議会だよりとあわせて、広報あやせも、ぜひご覧ください。



議会用語のミニ知識

「本会議と委員会」

議会の会議には、大きく分けて本会議と委員会があります。

本会議とは、議員全員で構成する会議のことをいい、年4回3月、6月、9月、12月に開催され、必要に応じて臨時会も開催されます。議会としての権限や能力は本会議に認められるもので、議会の議決、承認、同意などは、この本会議で行わなければならない法的な効力があります。

これに比べ委員会は、議会の内部組織として、議員の一部をもって構成する会議のことをいい、議会の運営を協議する議会運営委員会の他に綾瀬市には、3つの常任委員会と基地政策特別委員会があります。これらの委員会は、本会議での審議の予備的審査、調査機関として設置されるものです。

